

青森市公民連携デスクの開設について

1 背景（ガイドライン P1-4）

人口減少やデジタル化など社会情勢が大きく変化していく中で、行政ニーズは複雑化・多様化しており、民間事業者等のアイデアやノウハウを取り入れる公民連携が行政運営における重要な手段の一つとなっている。

本市においては、施設の整備や運営管理に民間活力を取り入れているが、その他の行政課題や地域課題等についても効果的に解決していくため、民間活力を積極的に取り入れる公民連携を推進するもの。

2 事業概要

公民が相互の対話を通じて連携し、各々の持つアイデアやノウハウ、資源、ネットワークなどを結集することで、行政課題や地域課題等の解決に資する新たな価値を共創することを目的に、以下の取組を実施する。

(1) 公民連携に関する総合窓口「青森市公民連携デスク」の設置（ガイドライン P6）

(2) 民間提案制度の導入（ガイドライン P7-11）

① パートナーシップ事業

市及び事業者が相互に役割を担い、連携協定や覚書等により実施するもの

② 実証実験サポート事業

事業者の先端技術を活用した製品・サービス等の実証実験を支援することで、民間事業者の挑戦を後押しするとともに、行政課題や地域課題等の解決を目指すもの

(3) 公民連携に関する情報を一元的に発信するポータルサイトの運営（ガイドライン P12）

URL：https://opencityaomori.studio.site

3 公民連携デスクの役割

- ① 事業者等からの公民連携に関する相談及び提案の受付に関すること。
- ② 事業連携協定の調整に関すること。
- ③ 包括連携協定の調整及び締結に関すること。
- ④ 市内で行う実証実験の調整に関すること。
- ⑤ その他公民連携に必要と認められる事項に関すること。

4 事業担当課の役割（ガイドライン P8-11）

- ① 行政課題の発掘（準備が出来次第、照会予定）
- ② 連携事業の実施可否の検討
- ③ 連携事業の実施

民間事業者からの提案

- 担当課での個別対応
- 複数部署にまたがる
案件の調整が難航



**総合窓口の設置
調整・サポート**

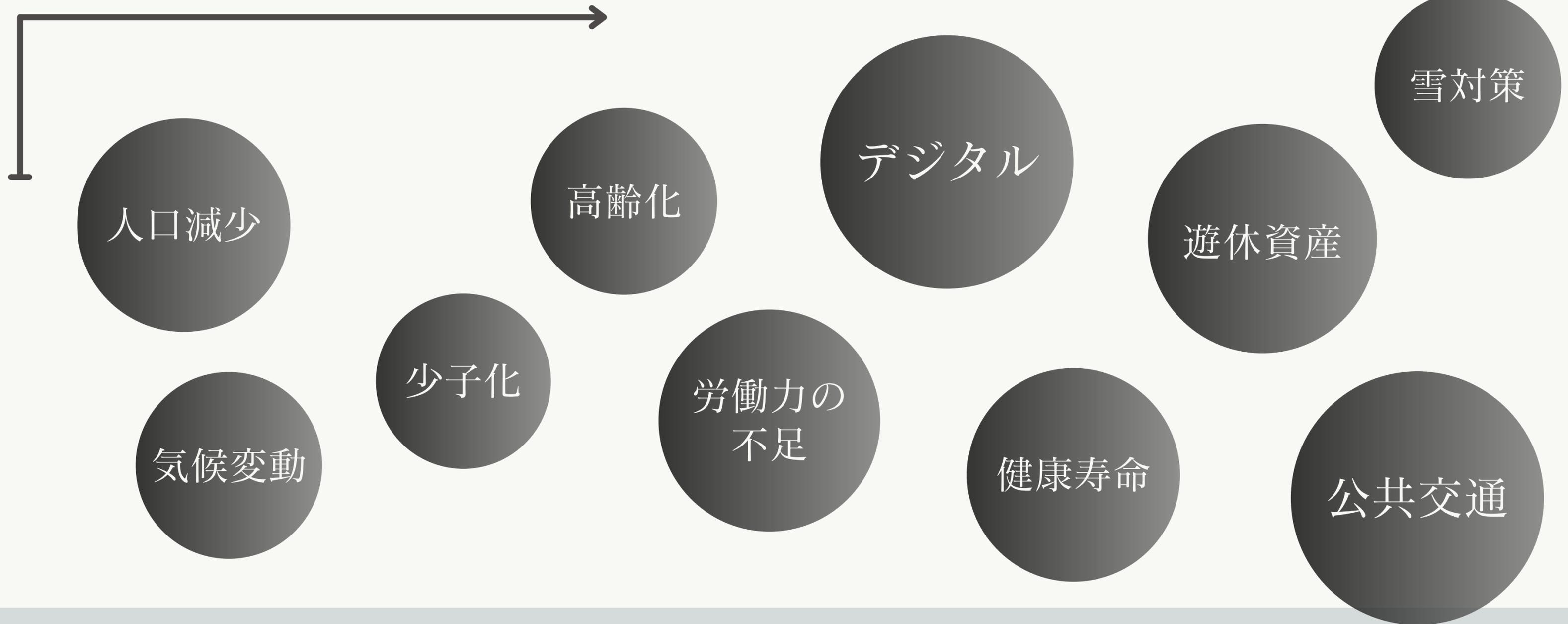
5 市の課題に対する提案例

- ・市の施策の推進やコスト削減、合理化につながる実証実験
- ・民間の活動を市と連携して拡充することで市民の満足度を高める事業 など



青森市 公民連携 デスク ガイドライン

背景



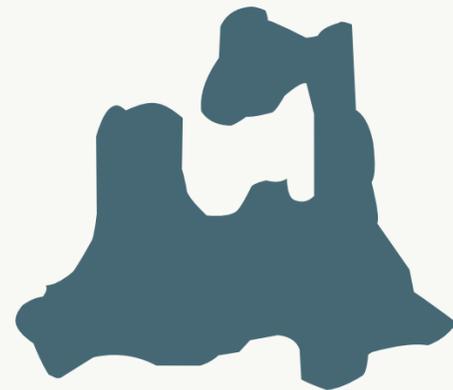
行政ニーズの複雑化・多様化

目的

複雑化・多様化する行政ニーズに対応するため、
公民各々のリソースを結集し、行政課題や地域課題の
解決に資する新たな価値を共創する。



市民サービスの向上

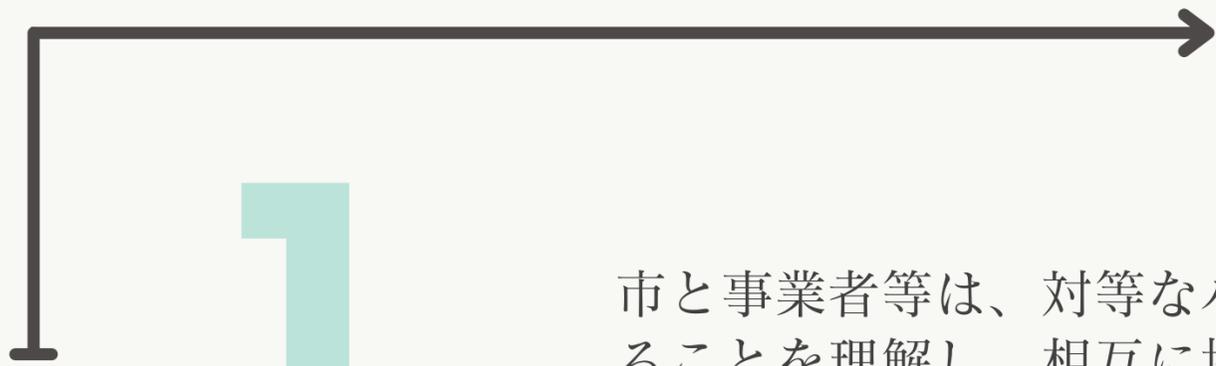


地域課題の解決



地域経済の活性化

基本原則



1 対等の原則

市と事業者等は、対等なパートナーであることを理解し、相互に協力しながら主体性を持って取り組みます。

2 対話の原則

市と事業者等は、行政課題や地域課題の解決に向け、連携事業の実現に向けた対話を重ねます。

3 目標共有の原則

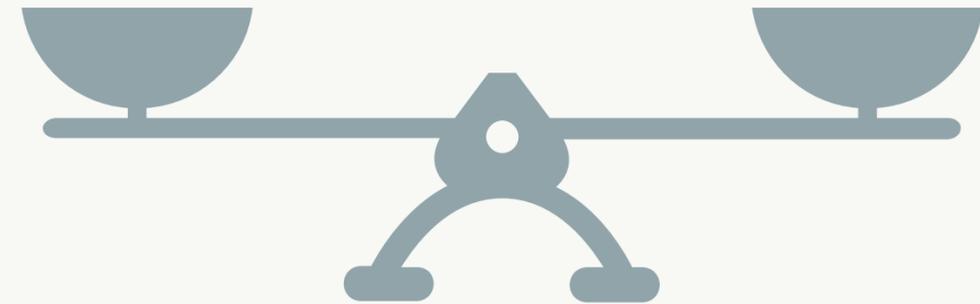
市と事業者等は、行政課題や地域課題の解決に向けた目標を設定するとともに、相互の能力が最大限に発揮できるよう役割分担を明確化します。

4 相互メリットの原則

市と事業者等は、相互の行動原理や連携事業から得られるメリット等を理解・調整し、互恵的な関係を構築します。

5 公平性確保の原則

市は、全ての事業者等に提案の機会を確保します。また、実現した取組は、新たな連携を促進するため、保護すべき情報を除いて広く社会に開示します。



公民連携による課題解決

青森市

- 信用力・信頼性
- 公共性・影響力
- 安定性・継続性

市民サービスの向上
行政・地域課題の解決
地域経済の活性化

公民連携

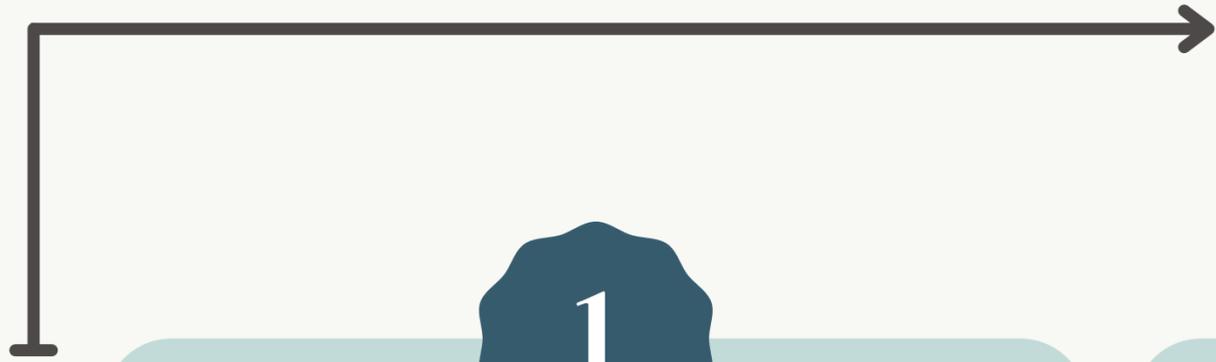


事業者等

- 柔軟性・アイデア
- 専門性・ノウハウ
- スピード感

行政リソースの活用
知名度・信用力の向上
新たなビジネス機会の創出

全体像



1

公民連携デスク

公民連携に関する
一元的な総合窓口
連携事業の調整・伴走

2

民間提案制度

自由提案・課題提案
パートナーシップ
実証実験サポート

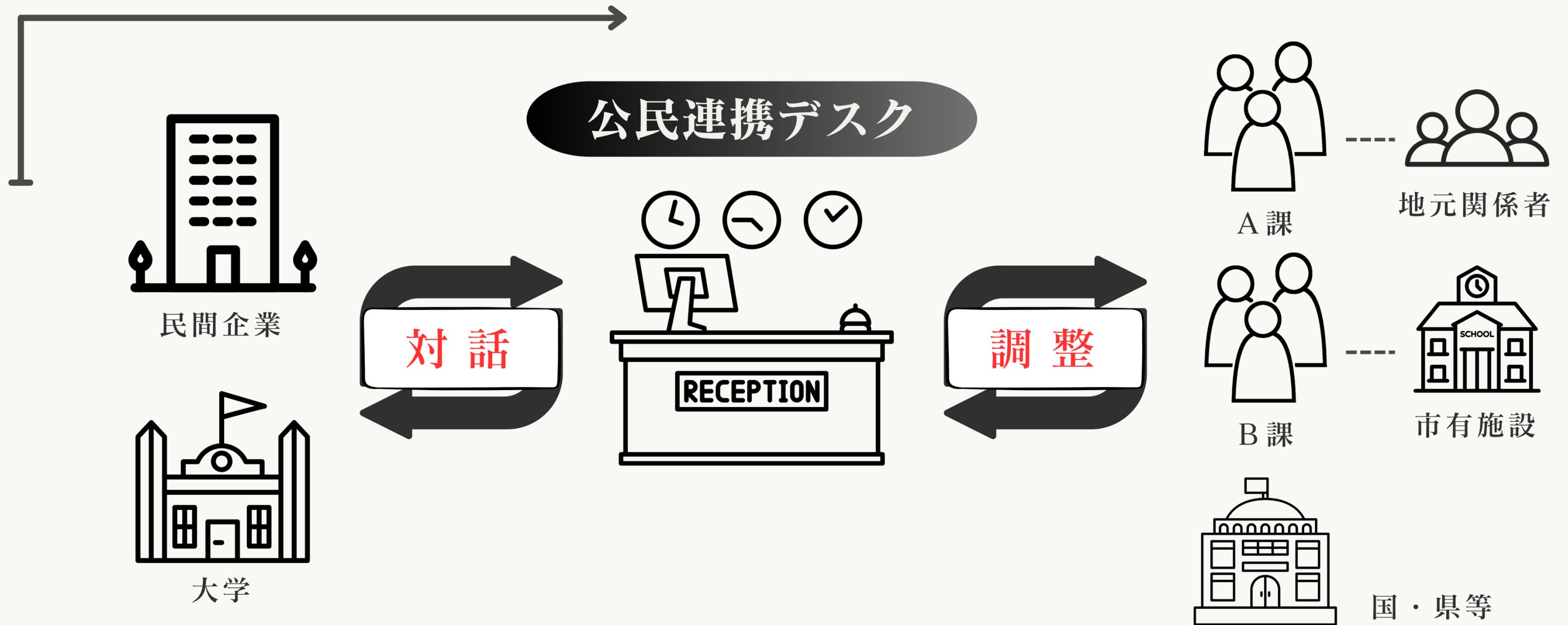
3

ポータルサイト

情報発信
提案受付
(24時間365日)

総合窓口機能

※個人(個人事業主を除く)の提案は不可



公民連携に関する提案を一元的に受付

民間提案制度

※提案はポータルサイト又は直接受付します。
※庁内調整により実施の可否を検討します。
※調整にお時間をいただく場合があります。

青森市公民連携デスク・ポータルサイト

自由提案

本市の課題解決等に繋がる
民間な自由な提案を募集

課題提案

本市の行政課題を公表し
具体的な解決策を募集

対話・庁内調整

連携事業

パートナーシップ

実証実験サポート

パートナーシップ



市及び事業者等の双方が役割を担い、行政課題や地域課題の解決に向け、連携協定等により実施する事業

事業連携協定

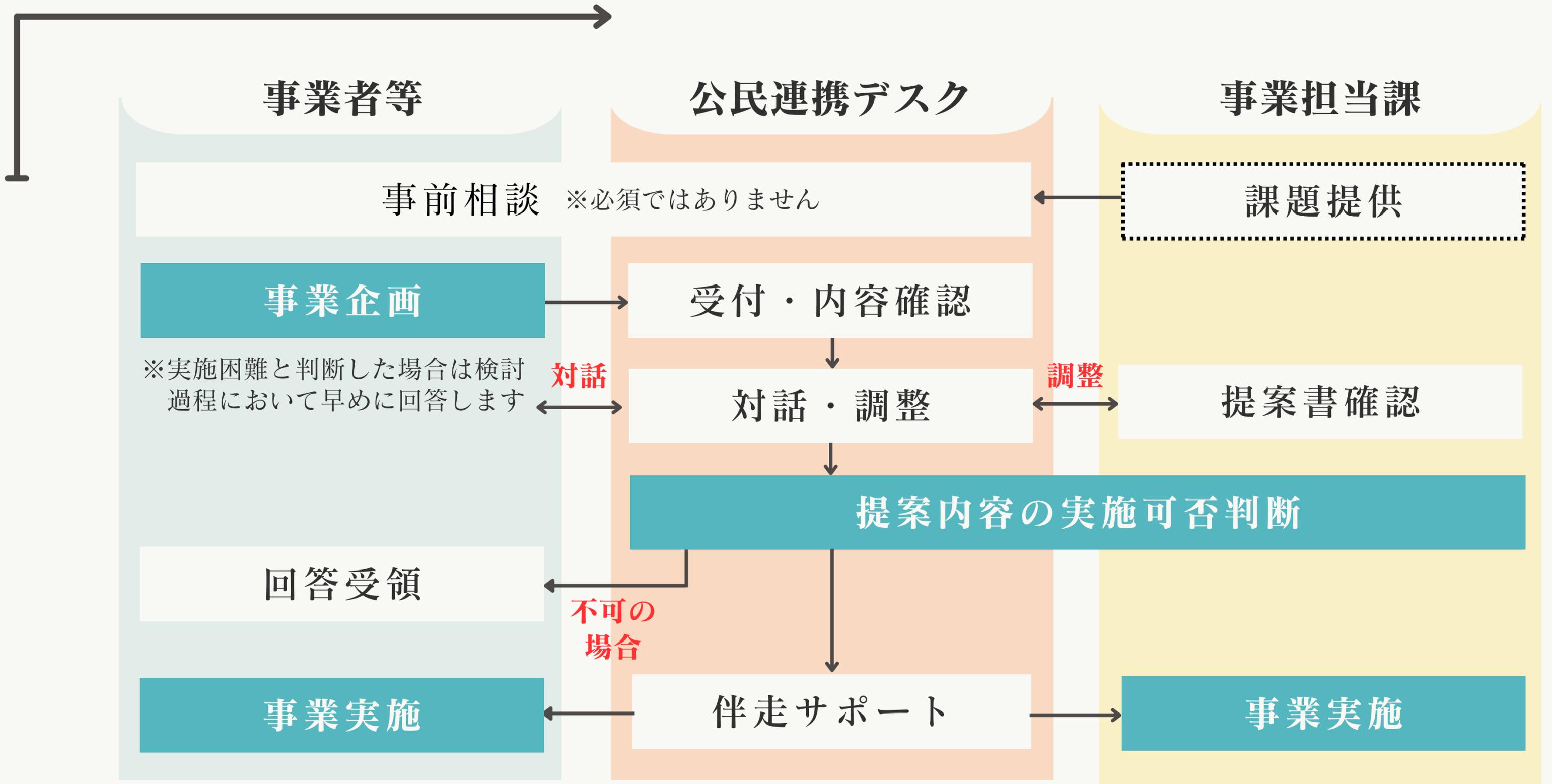
特定の分野での連携事業の実施に当たって必要な事項を市及び事業者等の双方の合意により締結するもの

包括連携協定

複数の分野での連携事業の実施に当たって必要な事項を市及び事業者等の双方の合意により締結するもの

※ 連携協定によらないで個別に事業を実施する場合があります。

フロー図 (パートナーシップ)



実証実験サポート



行政課題や社会課題の解決に繋がる
実証実験プロジェクト

青森市の役割

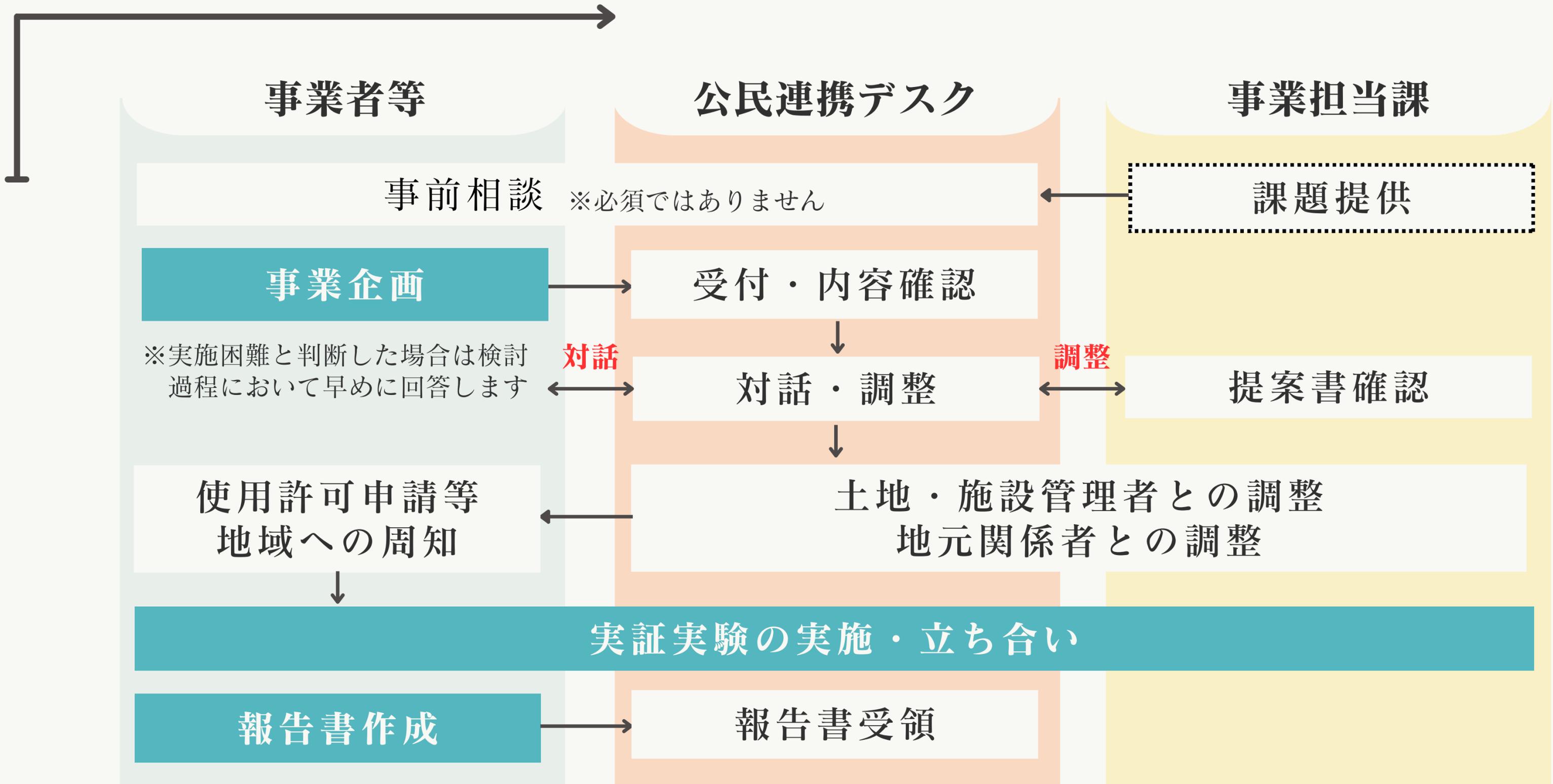
実証実験フィールドの提供・斡旋、行政データの提供、PR
機会の提供、規制緩和の検討、市内活動拠点の提供※など
※AOMORI STARTUP CENTER

事業者等の役割

実証実験の運営全般、実証実験に係る費用負担、実証実験
で得られたデータの検証、事業報告など

※ 市の予算以外から費用を捻出することを基本としますが、実施内容や
市の政策的な判断等により実費程度の予算措置をする場合があります。

フロー図 (実証実験サポート)



ポータルサイト

プロジェクト、事例、提案
受付など青森市の公民連携
に関する情報を一元的にま
とめて発信します。

公民連携で青森市の課題を解決する

OPEN CITY AOMORI

※ WEBからのご提案・お問合せはポータルサイトのCONTACTから受付します。所属、氏名、連絡先、件名・内容など必要事項をご入力ください。

その他連携手法①

※市の財政負担を伴うものや、広く事業者を公募する必要がある取組については、プロポーザルや入札等により事業者等を選定します。

項目	内容
PFI	PFI 法に基づき、民間の資金、経営上のノウハウ及び技術的能力を活用し、公共施設等の建設・大規模修繕・維持管理・運営を行う手法
Park-PFI	都市公園において、飲食店等の収益施設の設置等を行う事業者を公募し、選定された事業者が収益施設と園路等の公共部分を一体的に整備する手法
指定管理者制度	行政の指定を受けた指定管理者が、民間のアイデア、ノウハウを活かして公の施設の管理運営を行う手法
公有財産の利活用	市の保有する資産(土地・施設等)を民間への売払い・貸付けなどにより、財源の確保や連携事業を行う手法

その他連携手法②

※市の財政負担を伴うものや、広く事業者を公募する必要がある取組については、プロポーザルや入札等により事業者等を選定します。

項目	内容
PFS/SIB	社会課題の解決に対応した成果指標を設定し、成果指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う成果連動型民間委託方式
ネーミングライツ	公共施設等の名称に企業名や商品名、愛称などをつける権利でその対価により施設の運営等の財源とする手法
広告事業	市のホームページ、広報、印刷物等を民間事業者の広告媒体として活用する手法
企業版ふるさと納税	地方公共団体が取り組む地方創生事業に対して企業の皆様が寄附を行った場合に、最大で寄付額の9割が軽減される制度

留意事項

- 本制度の提案にあたっては、関連する要綱等をご確認ください。
- 提案の採否にかかわらず、市は提案及び調整に係る一切の費用の補償や賠償をしません。
- 本制度は、連携事業の実施が可能な民間企業や団体等からの提案を受け付けるものであり、個人(個人事業主を除く)からの提案は対象外となります。
- 本制度は、事業者等が有する知見や技術等を活用した提案を広く募集することを目的としたものであり、提案の性質等によっては入札又は公募の手続きを経る場合があります。公募等の仕様の作成に当たって、提案者から得た情報を利用させていただく場合がありますが、提案者独自の権利やノウハウ等に抵触し、不都合が生じる情報には、その利用につき協議・配慮いたします。
- 連携事業の実施に当たって、個人情報等の保護すべき情報を取り扱う場合や第三者の知的財産権を取り扱う場合は、関係法令等を遵守し、その取扱いに万全の対策を講じてください。なお、提案者においてトラブルが生じた場合は、市に故意又は重過失がある場合を除き、市は一切の責任を負いません。
- 提案から実施の過程で市から提供のあった情報は、その秘密を保持し、第三者へ提供は不可とします。
- 青森市では、職員が職務上作成し、又は取得した文書等は、情報公開の対象となっていることから、開示請求があった場合、特定の個人を識別することができる情報等を除き、原則開示の対象となります。開示内容の検討にあたっては、提案者の正当な利益を害するおそれがある情報等の意見を伺います。

皆様の提案をお待ちしております。

青森市公民連携デスク（青森市 企画部 連携推進課）

青森市公民連携ポータル



住所

〒030-8505 青森県青森市柳川一丁目1-1 柳川庁舎3階

電話番号

017-761-4154

※WEBからのお問合せはポータルサイトのCONTACTから
お願いいたします。

参考資料：連携事例

青森市

企業版ふるさと納税等に関する連携協定（株式会社青森銀行、株式会社みちのく銀行）

【包括連携協定締結日】 令和5年3月30日

青森市と青森銀行、みちのく銀行による企業版ふるさと納税等の地方創生の推進を図ることを目的とした連携協定の締結

〔連携事項〕

企業版ふるさと納税に関する事項

企業・サテライトオフィス誘致に関する事項

新しい働き方担い手誘致に関する事項

〔期待される効果等〕

青森市 市民サービスの向上、地域経済の活性化

事業者等 新たなビジネス機会の創出等



実証実験サポート（株式会社 LightblueTechnology）

【実験実施日】 令和5年6月23日、24日

手動での計測・集計をしていた歩行量調査について、撮影した映像をAI解析し、歩行者数や性別・年代等の属性を自動で計測するとともに、計測の精度や集計を省力化に関するための実証実験を行った。（歩行量調査の事業主体は青森商工会議所）

	提供リソース	メリット
市	《ヒト》商工会議所との調整 《モノ》実証フィールドの提供 《情報》プレスリリース	○調査精度の向上の可能性 ○経費削減の可能性（商議所職員の作業の省力化含む） ○他業務への転用の可能性
事業者	《ヒト》カメラ設置、歩行量分析 《モノ》撮影機材一式等 《カネ》旅費・備品購入等	○地域内の知名度・信用力の向上 ○新規事業の実績づくり ○地元メディア掲載 ○他自治体等での横展開の可能性



参考資料：連携事例

移住者交流会（出張助産院 you）

事業実施日 令和5年6月19日

移住定住の促進のため、移住支援制度の拡充だけでなく、移住者の日々の暮らしに対する不安解消等を図るための交流支援を行っており、その一環として、移住後に本市で子育てを行っている母親を対象に「移住者ママ交流会」を実施した。

	提供リソース	メリット
市	《ヒト》応募フォーム、足型台紙作成等支援 《モノ》ジョイントマット無料貸出 《情報》移住者に個別連絡	○移住者ママの不安解消・定住支援 ○早期の応募者確保・新規移住者の把握 ○ニーズの把握、開催ノウハウの取得
事業者	《ヒト》助産師相談、 プロカメラマンによる撮影 《情報》インスタによる情報拡散	○事務負担の減 ○信用度アップ・応募者確保 ○参加者の範囲拡大



アップサイクルプロジェクト（株式会社 Creema）

作品制作者募集 令和5年7月5日～30日

作品完成予定 令和5年9月下旬

作品展示 令和6年1月 東京ビッグサイト【ハンドメイドジャパンフェス】

国内最大のハンドメイドマーケットプレイス「Creema」へ登録しているクリエイターを対象に、ねぶた祭り終了後に廃棄される和紙を活用して、オリジナルのアップサイクル作品の制作を行う。

	提供リソース	メリット
市	《ヒト》実行委、運団協等との調整 《モノ》ねぶた和紙の提供 《情報》プレスリリース	○アップサイクル作品による市・祭り PR ○運行団体等の収入増の可能性 ○他のアップサイクルへの機運醸成
事業者	《モノ》作品展示・販売機会の提供 《情報》自社 EC サイトでの周知、 クリエイターの募集	○関係団体等に対する信用度アップ ○SDGs の取組実績 ○クリエイターのビジネス機会の創出



青森ねぶた祭 × Creema アップサイクルプロジェクト



参考資料：連携事例

クロス・センダイ・ラボ（仙台市）

（連携事業）

ペットボトル回収事業

（株式会社セブンイレブン・ジャパン）

限りある資源の有効な活用と海洋プラスチックごみ対策を目的に、市内 90 店舗にペットボトル回収機を設置した。

「仙台曲がりねぎ」を使用したオリジナル商品
（株式会社セブンイレブン・ジャパン）

仙台市が実施している地元産農産物の魅力を発信する「とれたて仙台」の取り組みに賛同し、宮城県の伝統野菜である「仙台曲がりねぎ」を使用したオリジナル商品を東北 6 県 1,400 店舗で販売した。



（実証実験）

広域有害鳥獣捕獲支援システム

（国立仙台高専）

イノシシなどの有害鳥獣対策にかかる住民の負担軽減を図るため、IoT 向け無線通信技術による有害鳥獣捕獲支援システム（自宅にしながら箱罠の状態を監視）の検証を行う。



AI 橋梁診断支援システム「Dr.Bridge」

（日本ユニシス株式会社）

AI を活用した橋梁診断支援システムを用いて、仙台市の有する道路橋に対し AI 診断を実施。診断精度の検証とさらなる診断エンジンの精度向上を行う。



参考資料：連携事例

OPEN GATE YOKOSUKA (横須賀市)

(連携事業)

アーバンスポーツによる地域活性化

((一社)全日本フリースタイル BMX 連盟)

全国の自治体で初めてジャパンカップを誘致・開催したことをきっかけに、アーバンスポーツを通じた地域振興や魅力発信などを実施する。



モンスターハンターコラボイベント

(株式会社カプコン)

新たな観光客層への PR に繋げることを目的に、若年層に人気のコンテンツとコラボし、市内観光スポットやグルメスポットを巡る企画、庁内に全庁 9 m の巨大バルーンの設置・土日開庁による特別公開などを実施する。



KYOTO CITY OPEN LABO (京都市)

(連携事業)

四条通地下道活性化事業

(株式会社ヘラルボニー)

四条通地下道を「通り抜けるだけ」の空間から「目的地」となり得るような魅力ある空間に転換させるべく、京都市域で活躍している障害のあるアーティストの作品を掲示し、彩り豊かな空間へ変化させるとともに、障害のあるアーティストと市民、観光客がつながるきっかけを提供した。



(実証実験)

職員のこころの健康に新たなアプローチを

(emol 株式会社)

「職員自身が体調を自己分析しセルフケアできるようにすること」という課題の解決を目指し、職員を対象とした AI メンタルセルフケアアプリ「emol」の活用による実証実験を実施した。



CO+CREATION KOBE (神戸市)

(連携事業)

<p>データドリブンな市政課題解決 (ヤフー株式会社)</p> <p>神戸市が持つオープンデータや統計データと、ヤフー株式会社を持つ検索データなどのマルチビッグデータを掛け合わせ、新たな市政課題の発見・分析を実施するとともに、得られた課題にアプローチする人材育成を行う。</p>																	
<p>Uber Eats+KOBÉ (Uber Japan 株式会社)</p> <p>神戸の飲食店と配達員の双方が今までよりもっと気軽に Uber Eats を利用できるサポート体制を構築するとともに、緊急事態宣言下における飲食店・就労者・家庭の経済活動・生活の維持を目的に、双方で協調した助成等を実施した。</p>	<p>期待できる効果</p> <table border="1"> <tr> <td>中小飲食店</td> <td>外出する人が大幅に減ることによる売上げ減</td> <td>新型コロナウイルス感染拡大による課題・影響</td> <td>この取組みにより期待できる効果</td> </tr> <tr> <td>就労者</td> <td>飲食店での雇止めや出勤回数が減ることによる収入減</td> <td></td> <td>売上げ減少分をデリバリーによる売上げ増で補てん</td> </tr> <tr> <td>家庭</td> <td>外出自粛により家庭での食事が増え、家事の負担増</td> <td></td> <td>ライフスタイルにあわせて柔軟に働ける配達パートナーという働き方を通じた収入の確保</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>家事や家計の負担軽減 利便性向上 食卓のバリエーション向上</td> </tr> </table> 	中小飲食店	外出する人が大幅に減ることによる売上げ減	新型コロナウイルス感染拡大による課題・影響	この取組みにより期待できる効果	就労者	飲食店での雇止めや出勤回数が減ることによる収入減		売上げ減少分をデリバリーによる売上げ増で補てん	家庭	外出自粛により家庭での食事が増え、家事の負担増		ライフスタイルにあわせて柔軟に働ける配達パートナーという働き方を通じた収入の確保				家事や家計の負担軽減 利便性向上 食卓のバリエーション向上
中小飲食店	外出する人が大幅に減ることによる売上げ減	新型コロナウイルス感染拡大による課題・影響	この取組みにより期待できる効果														
就労者	飲食店での雇止めや出勤回数が減ることによる収入減		売上げ減少分をデリバリーによる売上げ増で補てん														
家庭	外出自粛により家庭での食事が増え、家事の負担増		ライフスタイルにあわせて柔軟に働ける配達パートナーという働き方を通じた収入の確保														
			家事や家計の負担軽減 利便性向上 食卓のバリエーション向上														

mirai@ (福岡市)

(実証実験)

<p>my route を活用したデジタル観覧券販売 (西日本鉄道(株)、九州旅客鉄道(株))</p> <p>福岡市文化施設の常設展観覧券をデジタル化することにより、ルート検索アプリ「my route」内でのデジタルチケットのオンライン購入、二次元コードを読み込むだけでスムーズかつ非接触で施設を利用、顧客属性データの取得による利用分析などを検証した。</p>	
<p>シェア型電動キックボードの実証実験 (株式会社 mobby ride)</p> <p>産業競争力強化法に基づく新事業特例制度を活用し、国内初となる電動キックボードシェアリングサービスの公道実証実験を実施した。</p>	

参考資料：連携事例

その他連携事例

粗大ごみのネット販売等でのごみ減量とリユース推進

(愛知県蒲郡市×株式会社メルカリ)

「メルカリ Shops」を活用し、自治体が自らネットショップを開設し、自治体に排出された粗大ごみ等を自治体自身が販売する実証実験のほか、メルカリエコボックス、メルカリ教室など市民がメルカリを通じてゴミの減量やリユースを推進する取組を実施した。



循環型社会の実現に向けた官民連携のごみ減量・リユース推進

(東京都世田谷区×株式会社ジモティー)

不要になったモノを持ち込めるリユース拠点を設置し、リユースの促進を図ることで、ごみ減量や財政効果額を検証するための実証実験を実施した。



介護施設における夜間の効率的なオンコール対応モデルの構築

(福岡県北九州市×ドクターメイト(株))

介護施設で負担が大きい業務の1つとなっている夜間オンコール対応業務を外部委託することで、介護施設に入居する方の安心安全を確保しながら、介護施設職員の夜間帯負担軽減と離職率低減を目的とした実証実験を実施した。



美味しい食品ロス削減！果物と雇用を救う「世界一」のジェラート

(大分県日田市×株式会社 LAB3680)

JR九州、世界一のシェフ・サルヴァトーレオモ氏が率いる LAB3680 と連携して、規格外果物をジェラートに改良。食品ロスを発生から抑制しながら、地域の農家と連携し、規格外果物を継続的に商品へと改良。母子家庭支援のNPOと連携し、子供の食と栄養の普及、親の雇用を生み出すモデルまで進化させた。

